

ヨーロッパにおける天理教の伝道の諸相⑧

フランスの在留邦人数の増加

前回(2025年7月号)では、天理日本語学校の学習者数や学習者の年齢層の変化などについて述べた。とくに、2000年に建物が移転したのを機に子供日本語講座が立ち上げられ、2010年にはその受講者数が学習者数全体の過半数を占めるようになったことについて触れた。今回からは、そういった変化の背景を探っていききたい。

まず、子供日本語講座の学習者数の増加についてである。2011年から日仏文化協会の会長を務めている津留田正昭によれば、1つの大きな環境の変化として、フランスへのワーキングホリデービザが開始し、それにより日仏カップルが増えたことが関係しているという(津留田正昭とのインタビュー、2015年7月8日)。奇しくも、フランスのワーキングホリデービザが正式に開始したのは、日仏文化協会が移転したのと同じ2000年である。2025年現在での年間発給枠は1,800名で、同じく西欧にある英国の6,000名と比較すると少ないものの、18歳から30歳までが申請可能で、1年間の滞在が可能となる(外務省 2025b)。

仮に毎年1,800人近くがワーキングホリデービザでフランスに滞在するとなれば、その滞在中に配偶者となる人と出会う日本人が一定数いても不自然ではない。また、そのカップルの間に生まれた子供も日本国籍を取得できることを考えれば、この制度がフランスの在留邦人数全体に加えて、その中の未成年者の増加に寄与している可能性は否定できないであろう。

もっとも、フランスの在留邦人数自体は、ワーキングホリデー制度の導入以前から増加傾向にある。ここで言う在留邦人数とは、長期滞在者と永住者を足した数字である。図1のグラフが示すように、日仏文化協会設立時の1971年は4,000人ほどであったのが、2000年の時点ですでに25,000人を超えている。その後も増減をしながらも徐々に増加し、2018年に44,261人でピークを迎え、その後コロナ禍の時期にかけて減少しているものの、2024年時点で37,056人を数えている。

しかしここで更に注目したいのは、フランスの在留邦人の中の未成年者の数である。外務省の在留邦人数調査統計には、2022年からその内訳の中に「成人数」が加えられている。

2022年から2024年の間には、26,000人から27,000人強の成人がフランスに在留していたとされるが、フランスの在留邦人数全体からその数を引くと、およそ9,900人強の未成年者が在留していたことが分かる。それは、フランスの在留邦人数全体のおよそ3割であり、決して少なくない割合である。そういった在留邦人の国語教育のニーズに応える形で、日仏文化協会の子供日本語講座の受講者数が増えていたとしても、決して不思議ではないだろう。

[引用文献]

*紙幅の都合で、海外在留邦人数の資料は、副題ならびに調査年に関する情報を省略し、編者と出版社が同一の文献は統合した。また、1997年以降の統計については、外務省のホームページにある「海外在留邦人数調査統計」(外務省領事局政策課編)のトップページのURLを典拠として記載している。

外務省(2025a)「統計・お知らせ—海外在留邦人数調査統計」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html> (2025年8月2日閲覧)。

外務省(2025b)「ビザ(査証)—ワーキング・ホリデー制度」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/working_h.html (2025年8月2日閲覧)。

外務省官房領事移住部領事課編(1973)『海外在留邦人数調査統計』外務省官房領事移住部領事課。

外務省官房領事移住部領事第二課編(1981、1982、1983、1984、1985、1986、1988)『海外在留邦人数調査統計』外務省官房領事移住部領事第二課。

外務省領事移住部領事移住政策課編(1989、1990、1991、1992、1993、1994、1995、1996)『海外在留邦人数調査統計』外務省領事移住部領事移住政策課。

外務大臣官房領事移住部領事第二課編(1977、1978、1979、1980)『海外在留邦人数調査統計』外務大臣官房領事移住部領事第二課。

総理府統計局編(1959、1961、1963)『日本統計年鑑』総理府統計局。

総理府統計局編(1971、1972、1974、1975、1976、1977)『日本の統計』総理府統計局。

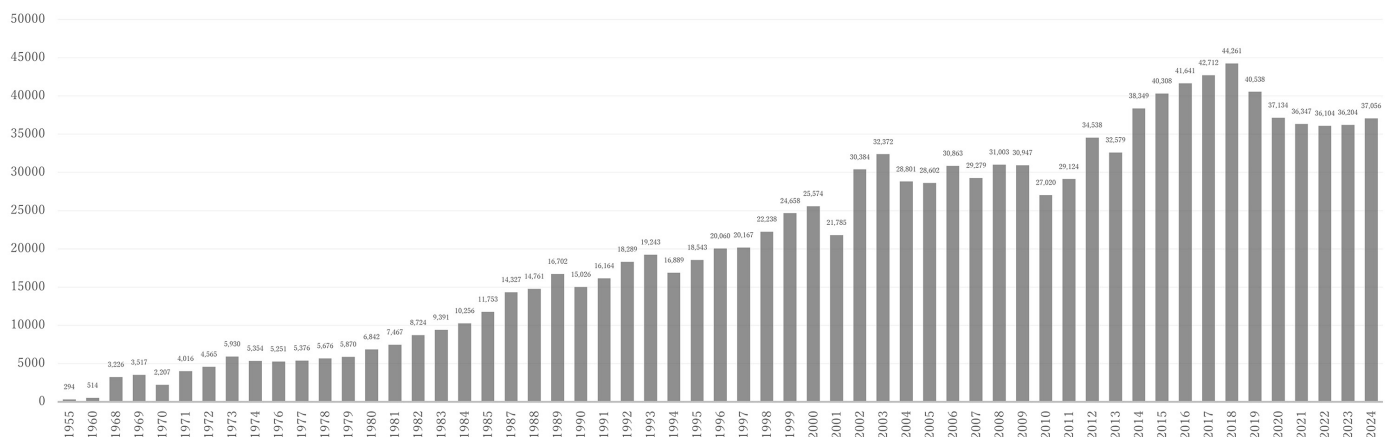


図1. フランスの在留邦人数の推移(典拠:外務省 2025a、外務省官房領事移住部領事課 1973、外務省官房領事移住部領事第二課 1981、1982、1983、1984、1985、1986、1988、外務省領事移住部領事移住政策課 1989、1990、1991、1992、1993、1994、1995、1996、外務大臣官房領事移住部領事第二課 1977、1978、1979、1980、総理府統計局 1959、1961、1963、1971、1972、1974、1975、1976、1977)